

追加型投信／海外／株式

JPMチャイナ・ アクティブ・オープン

第 14 期 交付運用報告書 (決算日：2017年12月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMチャイナ・アクティブ・オープン」は、去る12月18日に第14期の決算を行いました。

当ファンドは中国・香港の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

JPMorgan・アセット・マネジメント
TEL 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。上記ホームページのフッターにある「運用報告書（全体版）」より遷移する画面で、該当のファンドの該当の日付を選択することにより閲覧することができます。

| | |
|--|----------|
| 第14期末（2017年12月18日） | |
| 基準価額 | 54,150円 |
| 純資産総額 | 2,194百万円 |
| 第14期 (作成対象期間：2016年12月20日～2017年12月18日) | |
| 騰落率 | 43.6% |
| 分配金（税込）合計 | 0円 |

(注) 騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

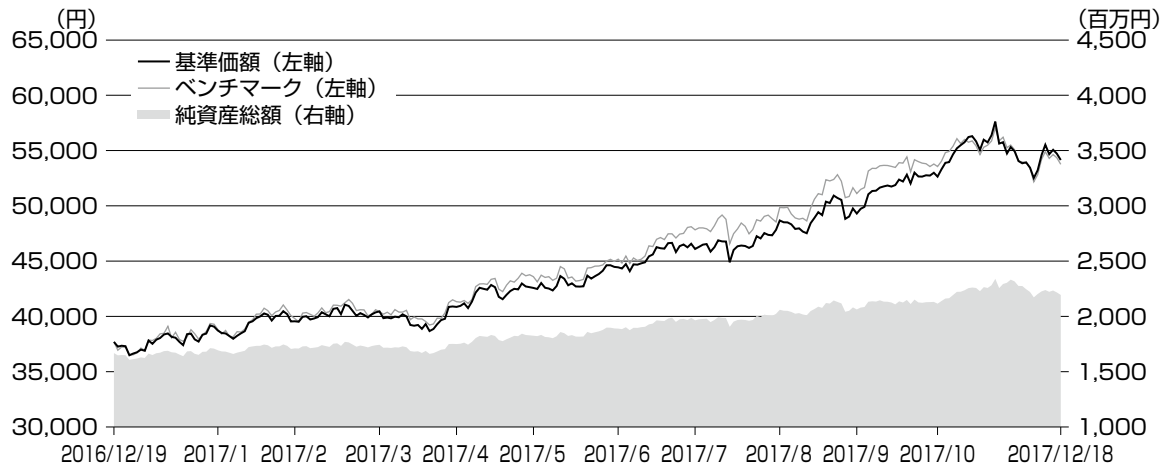
(注) 「JPMチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「チャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

JPモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

(2016年12月20日～2017年12月18日)



期首：37,702円

期末：54,150円 (既払分配金 (税込) : 0円)

騰落率： 43.6%

(注) 基準価額は、信託報酬控除後です (以下同じ)。

(注) ベンチマークはMSCIチャイナ・インデックス (税引後配当込み、円ベース) です (以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) MSCIチャイナ・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIチャイナ・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIチャイナ・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて全てのセクターがプラスに寄与した中、特に好調であった情報技術や金融銘柄の保有などが基準価額を押し上げました。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年12月18日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|--------------|------------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) | 812 (384) | 1.820 (0.862) | (a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目 論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価 額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (販 売 会 社) | (384) | (0.862) | 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、 交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の 情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (受 託 会 社) | (43) | (0.097) | 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの 指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれ らに付随する業務の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 80 (80) | 0.179 (0.179) | (b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価 として証券会社等に支払われる手数料 |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) | 70 (70) | 0.157 (0.157) | (c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) | 174 (164) | 0.390 (0.368) | (d)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託 先である保管銀行等に支払われる費用 |
| (監 査 費 用) | (10) | (0.022) | 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法 人に支払われる費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.001) | その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 1,136 | 2.546 | |
| 期中の平均基準価額は、44,600円です。 | | | |

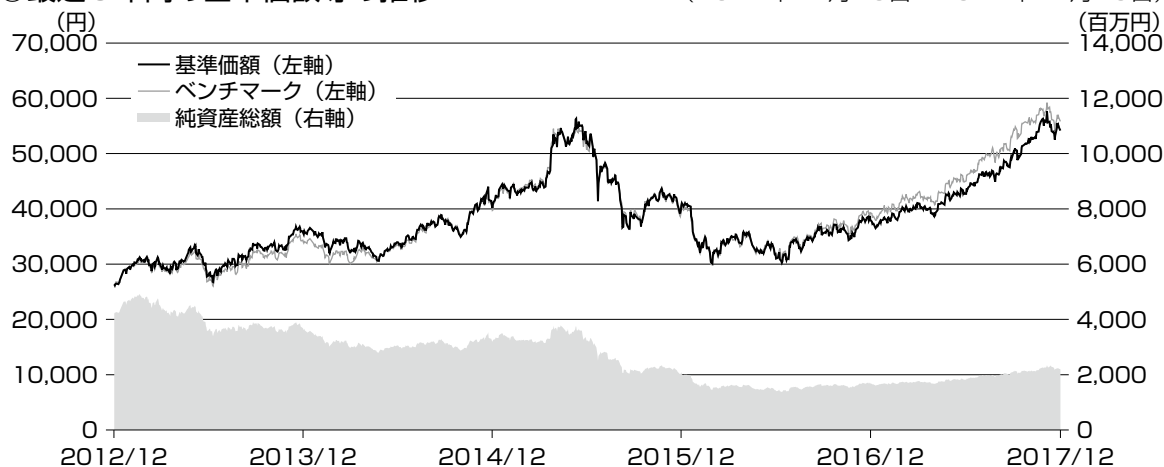
(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月18日～2017年12月18日)



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | 2012年12月17日 決算日 | 2013年12月17日 決算日 | 2014年12月17日 決算日 | 2015年12月17日 決算日 | 2016年12月19日 決算日 | 2017年12月18日 決算日 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 基準価額 (円) | 26,352 | 35,645 | 40,139 | 40,637 | 37,702 | 54,150 |
| 期間分配金合計 (税込) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基準価額騰落率 (%) | — | 35.3 | 12.6 | 1.2 | △7.2 | 43.6 |
| ベンチマーク騰落率 (%) | — | 29.1 | 16.8 | 0.5 | △1.9 | 42.6 |
| 純資産総額 (百万円) | 4,252 | 3,652 | 3,191 | 2,089 | 1,668 | 2,194 |

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

【投資環境】

○中国圏株式市況

MSCIチャイナ・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は上昇しました。

- ◆期首から2017年3月中旬にかけては、米国のトランプ大統領が掲げる財政出動や規制緩和などの経済政策が景気拡大につながるとの期待感などから株価は堅調に推移しましたが、その後北朝鮮情勢などの地政学リスクが高まり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから4月にかけて上値の重い展開となりました。
- ◆5月以降はフランスの大統領選でEU（欧州連合）離脱派のルペン氏が親EU派のマクロン氏に敗れ、同国のEU離脱懸念が大きく後退したほか、FRB（米連邦準備制度理事会）のイエレン議長が性急な利上げはないと示唆したことなどから、9月上旬にかけて株価は概ね堅調に推移しました。
- ◆その後、FRBが年内の追加利上げを示唆したことを受けて新興国市場から資金が流出するとの見方が広がったことなどから、反落した場面も見られましたが、堅調な米国株式市場などに支えられ、11月上旬にかけて上昇しました。
- ◆期末にかけては、米税制改革法案の成立に関する不透明感などから一時急落したものの、米国の堅調な経済

指標から経済の底堅さが再確認されたことや税制改革法案成立への進展が見られたことなどを背景に反発して取引を終えました。

○為替市況

投資通貨が対円でまちまちな動きとなった中、香港ドルなどが下落した一方、台湾ドルなどは上昇しました。

[運用経過]

1) 基準価額の推移

- 当ファンド：基準価額の騰落率は+43.6%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率+46.0%となりました。

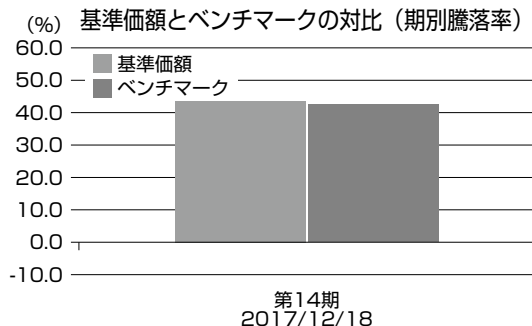
2) 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて全てのセクターがプラスに寄与した中、特に好調であった情報技術や金融銘柄の保有などが基準価額を押し上げました。

3) ポートフォリオについて

- 当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド
Eコマースや繊維関連銘柄を購入したことから一般消費財・サービスセクターなどの投資比率は上昇した一方、冴えない収益見通しを背景に電気通信サービスセクターなどの投資比率を引き下げました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異



○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+42.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+42.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・金融セクターにおける銘柄選択
- ・軟調に推移した電気通信セクターの投資比率をベンチマークに対して低めとしていたこと

▼主なマイナス要因

- ・不動産や一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択
- ・堅調に推移した情報技術セクターの銘柄の投資比率をベンチマークに対して低めとしていたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

| 項目 | 第 14 期 |
|-----------|-------------------------|
| | 2016年12月20日～2017年12月18日 |
| 当期分配金 | - |
| (対基準価額比率) | -% |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 44,150 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆引き続き中国圏を含むアジア株式市場の先行きは底堅いと考えます。世界経済が成長を続ける中、中国圏を含むアジア企業の業績も底堅く推移しており、2018年にかけては内需の回復が更なる業績の拡大を支えると考えます。これまでの株価上昇を受け、相場の割安感は薄れつつあるものの、中国圏株式市場は企業業績の伸び率が予想を上回っているほか、米国をはじめとした先進国との比較、および過去との比較において引き続き割安であることも支援材料と考えています。
- ◆中国では、金融規制への警戒から債券利回りが上昇した局面がありましたが、实体经济への影響は限られたものになると見えています。また、低インフレおよび低金利に支えられ、企業業績は引き続き好調に推移していると見られ、優良金融や消費関連銘柄、特にサービス業銘柄や、テクノロジー、工場自動化関連銘柄等に投資妙味があると考えています。
- ◆政府は過剰債務の解消に引き続き注力していると見られ、これは長期的には市場リスクを軽減し、中国株のバリュエーション(株価評価)の押し上げ材料になると考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

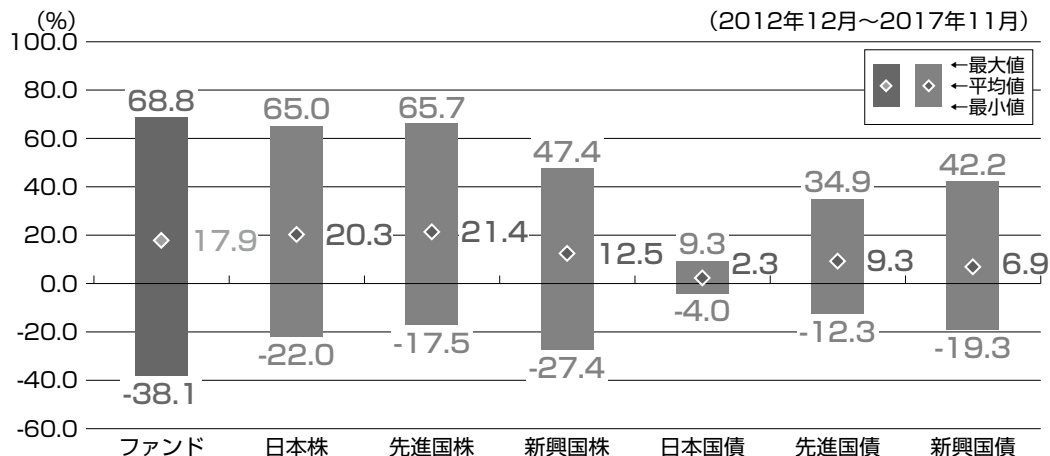
今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

当該投資信託の概要と仕組み

| | | |
|-----------------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 | |
| 信託期間 | 平成32年12月17日（休業日の場合は翌営業日）まで | |
| 運用方針 | マザーファンドを通じて、中国・香港の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。 | |
| 主要投資 (運用) 対象 | 当ファンド | G I Mチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要対象とします。 |
| | マザーファンド | 今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業の株式に主として投資します。 |
| 組入制限および 運用方法 | 当ファンド | ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への実質投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 |
| | マザーファンド | 中国・香港を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材*を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 運用プロセスは①企業の分析、②銘柄評価、③ファンドの構築です。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以下とします。 |
| 分配方針 | 毎年1回（原則として12月17日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 | |

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(注)

- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 基準価額は、信託報酬控除後のものです。
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社に円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ (2017年12月18日)

◎組入資産の内容

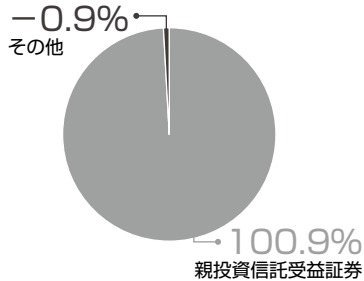
○組入ファンド等

| | | |
|-------------------------|-------|----|
| チャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド | 100.9 | % |
| その他 | △0.9 | |
| 組入銘柄数 | 1 | 銘柄 |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

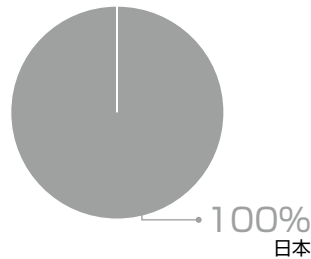
○資産別配分



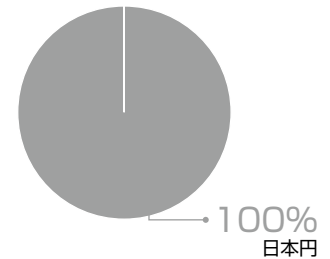
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

○国別配分



○通貨別配分



◎純資産等

| 項 目 | 当期末 |
|--------------------|----------------|
| | 2017年12月18日 |
| 純 資 産 総 額 | 2,194,428,033円 |
| 受 益 権 総 口 数 | 405,249,468口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 | 54,150円 |

(注) 当期中における追加設定元本額は65,581,680円、同解約元本額は102,904,988円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆チャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド (2017年12月18日)

○基準価額等の推移



(注) ベンチマークはMSCIチャイナ・インデックス (税引後配当込み、円ベース) です。
 (注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○1万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年12月18日)

| 項目 | 当期 | |
|------------------------------|---------------------|-----------------------------|
| | 金額 | 比率 |
| | 円 | % |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 97 (97) | 0.178 (0.178) |
| (b) 有価証券取引税 (株式) | 85 (85) | 0.156 (0.156) |
| (c) その他費用 (保管費用) (その他) | 201 (200) (1) | 0.367 (0.366) (0.001) |
| 合計 | 383 | 0.701 |

期中の平均基準価額は、54,678円です。

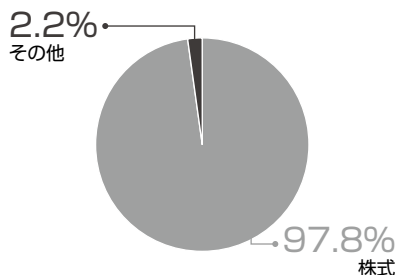
(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入上位10銘柄

| 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|---|--------------------|--------|-------|------|
| TENCENT HOLDINGS LIMITED | ソフトウェア・サービス | 香港ドル | 香港 | 9.7% |
| ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR | ソフトウェア・サービス | 米ドル | アメリカ | 9.7 |
| PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H | 保険 | 香港ドル | 香港 | 9.0 |
| BANK OF CHINA LTD-H | 銀行 | 香港ドル | 香港 | 5.5 |
| CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H | 銀行 | 香港ドル | 香港 | 4.2 |
| JD COM INC-ADR | 小売 | 米ドル | アメリカ | 3.4 |
| CNOOC LTD | エネルギー | 香港ドル | 香港 | 3.1 |
| AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 香港ドル | 香港 | 2.9 |
| CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT | 不動産 | 香港ドル | 香港 | 2.4 |
| QINGDAO HAIER CO LTD-A | 耐久消費財・アパレル | オフショア元 | 中国 | 2.1 |
| 組入銘柄数 | | | 52銘柄 | |

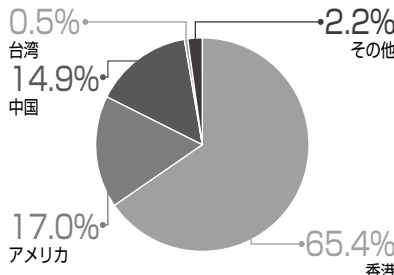
(注) 国(地域)は発行国を表示しています。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 比率は純資産総額に対する割合です。

○資産別配分

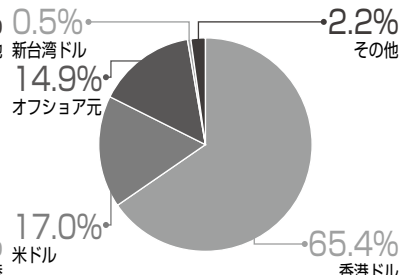


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しています。

○国別配分



○通貨別配分



余白

